

No.21-34

2021年5月11日  
エーザイ株式会社**エーザイ 2040年カーボンニュートラル宣言**  
**—カーボンニュートラル達成に向けた中長期目標設定—**

エーザイ株式会社(本社:東京都、代表執行役 CEO:内藤晴夫)は、このたび、地球温暖化の原因となる温室効果ガス(GHG)削減のため、カーボンニュートラル達成とそれに向けた中長期目標を新たに設定したことをお知らせします。

- ・ **中期目標: 2030年 再生可能エネルギー使用率 100%達成**  
当社グループの総エネルギー使用量の65.3%(2019年度)を占める電力について、使用量のすべてを再生可能エネルギーに切り替えます(スコープ2の電力由来のCO<sub>2</sub>排出量をゼロとする)。
- ・ **長期目標: 2040年 カーボンニュートラル達成**  
グループ全社のCO<sub>2</sub>の排出量と吸収量をプラスマイナスゼロの状態にします(スコープ2に続き、スコープ1の化石燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとする)。

これらの目標を達成するため、省エネ設備の導入・更新等の継続に加え、再生可能エネルギーの導入拡大、営業用車両の電気自動車・燃料電池車への切り替え、工場への自然エネルギー発電設備の導入等の新規技術の活用を進めます。また、スコープ3の排出量削減に向け、サプライヤーとも協働を強化します。

- ※スコープ1: 事業活動での化石燃料等使用により、大気中へ放出された温室効果ガス直接排出量
- ※スコープ2: 他者から供給を受けた電気、蒸気の利用に伴う温室効果ガス間接排出量
- ※スコープ3: サプライチェーンにおける自社を除く間接的な温室効果ガス排出量

当社はこれまで、2019年に Science Based Targets (SBT) イニシアチブ<sup>1</sup>から認定された科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標を定め、取り組みを強化してきました。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)<sup>2</sup>のフレームワークを活用し、気候変動が当社の事業活動に与える影響を中長期的に捉え、ビジネス上のリスク低減と機会創出に取り組んできました。さらに、気候変動イニシアチブ(JCI)<sup>3</sup>にも加盟し、600以上の企業、自治体、NPO等とともに脱炭素社会の実現を呼び掛けています。今回の新たな目標設定は、各国政府による脱炭素社会の実現による気候変動問題解決に向けた取り組みや世界的な社会課題解決の要請に応えるものであり、これまで以上に環境保全への取り組みを加速させることを宣言するものです。

当社は、企業理念として「患者様とご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献する」ことを掲げており、この理念を一言に集約したものを「ヒューマン・ヘルスケア (*hhc*) 理念」と呼んでいます。2021 年度より開始した新たな中期経営計画「EWAY Future & Beyond」においては、*hhc* 理念のもと、患者様だけでなく一般生活者の皆様を含めた「The People」に医薬品のみならずソリューションをお届けし、その憂慮を取り除くことをめざしています。持続的に *hhc* 理念を実現し、The People への貢献を果たすためにも、カーボンニュートラル実現への取り組みを通じて事業活動の基盤である地球環境の持続性確保に向けた活動を一層強化してまいります。

当社の環境活動についてはコーポレートサイトをご参照ください。

<https://www.eisai.co.jp/sustainability/environment/carbon-neutral/index.html>

<sup>1</sup>SBT イニシアチブ：環境分野に関わる情報開示プログラムを運営する国際 NGO CDP、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界自然保護基金(WWF)、および世界資源研究所(WRI)による国際的な共同イニシアチブ

<sup>2</sup>気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD)：G20 の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会(FSB)の下に設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース

<sup>3</sup>気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative: JCI)：気候変動対策に積極的に取り組む日本国内の企業や自治体、NGO などのネットワーク

以上